



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 テリロジー
 コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	752		63		49		49	
29年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 72百万円 (%) 29年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.20	
29年3月期第1四半期		

(注) 当第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,281	559	24.5
29年3月期			

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 559百万円 29年3月期 百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350		40		50		52		3.38
通期	3,000		80		60		55		3.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	15,680,000 株	29年3月期	15,680,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	300,000 株	29年3月期	300,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	15,380,000 株	29年3月期1Q	15,380,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析等は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外における政治や経済動向などの懸念材料から、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。また、当社グループを取り巻く経営環境は、クラウドコンピューティング、ビッグデータの利用が加速するとともに、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などの新しい技術に対する投資意欲が拡大しています。

このような状況の中、当社グループでは、セキュリティ、モニタリング、認証の領域での第一人者を目指すとともに、次なる飛躍に向けた経営基盤の足固めと、筋肉質で強靱な企業体質への転換を図ることで、収益基盤の強化及び経営の安定化に努めています。

当第1四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

(ICT部門)

当部門では、当社グループの主要顧客向けネットワークインフラ構築案件や開発案件などの受注活動は概ね堅調に推移しているものの、主要顧客の大手製造業を中心に設備投資に対する慎重な姿勢が継続していることから大型案件は減少傾向にあります。

この結果、売上高は53百万円となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、日々巧妙化するサイバー攻撃や不正アクセスによる情報漏えいなどが増加傾向にあることから、ネットワークの不正侵入防御セキュリティ案件や、標的型攻撃対策クラウドサービスなどの受注活動は概ね堅調に推移しています。

また、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークから、ハッカーなどがやり取りする悪意ある情報を収集・分析し、契約先企業に提供するイスラエルKELA社のスレットインテリジェンスサービスへの引き合いも増加しています。

なお、前期からズレ込んだ大手金融機関インターネットバンキング向け構築案件は、トークンの納品が完了したことから売上を計上しました。

この結果、売上高は404百万円となりました。

(モニタリング部門)

当部門では、当部門の売上を牽引している国内外の通信業者向けネットワークモニタリング案件の投資がひと段落したことから、当社独自のパケットキャプチャ製品による企業向けネットワークのモニタリング分野での受注拡大に向けて営業活動を強化しています。

この結果、売上高は7百万円となりました。

(グローバル部門)

当部門では、台湾のシステムインテグレーターSYSCOM社と、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品に関する販売代理店契約を締結するなど、台湾をはじめ、アジア・パシフィック地域での販売支援活動を推進しています。

この結果、売上高は0百万円となりました。

(サービス部門)

当部門では、当社グループ独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に、受注活動は概ね堅調に推移しています。

また、当社グループが納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスでは、契約継続への取り組みを積極的に推進しています。

この結果、売上高は285百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、受注活動は概ね予定通りに推移したことに加え、前期からズレ込んだ大型案件の売上を計上したことから、受注高は483百万円、売上高は752百万円、受注残高は345百万円となりました。

損益面では、前述の大型案件などの収益性低下により、営業損失63百万円、経常損失49百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は1,945百万円となりました。主な内訳としましては、現金及び預金が1,279百万円、受取手形及び売掛金が144百万円、前渡金が439百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は336百万円となりました。内訳としましては、有形固定資産が99百万円、無形固定資産が64百万円、投資その他の資産が172百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は1,681百万円となりました。主な内訳としましては、買掛金が56百万円、短期借入金750百万円、前受金が747百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は41百万円となりました。主な内訳としましては、資産除去債務が11百万円、リース債務が26百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は559百万円となりました。主な内訳としましては、資本金が1,182百万円、利益剰余金が△977百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第1四半期連結会計期間から連結決算へ移行いたしました。連結業績予想につきましては、本日（平成29年7月31日）公表の「連結決算への移行及び連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,279,341
受取手形及び売掛金	144,216
商品	46,650
仕掛品	5,153
前渡金	439,271
その他	31,656
貸倒引当金	△737
流動資産合計	1,945,552
固定資産	
有形固定資産	99,060
無形固定資産	64,873
投資その他の資産	172,482
固定資産合計	336,416
資産合計	2,281,968
負債の部	
流動負債	
買掛金	56,998
短期借入金	750,000
前受金	747,228
賞与引当金	6,157
その他	120,636
流動負債合計	1,681,020
固定負債	
資産除去債務	11,041
その他	30,185
固定負債合計	41,226
負債合計	1,722,247
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,182,604
資本剰余金	630,370
利益剰余金	△977,186
自己株式	△280,637
株主資本合計	555,151
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△5,647
繰延ヘッジ損益	10,218
その他の包括利益累計額合計	4,570
純資産合計	559,721
負債純資産合計	2,281,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	752,368
売上原価	616,927
売上総利益	135,441
販売費及び一般管理費	199,303
営業損失(△)	△63,862
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	405
為替差益	16,802
デリバティブ評価益	324
貸倒引当金戻入額	375
その他	22
営業外収益合計	17,943
営業外費用	
支払利息	3,304
その他	24
営業外費用合計	3,328
経常損失(△)	△49,247
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,247
法人税、住民税及び事業税	617
法人税等調整額	△11
法人税等合計	605
四半期純損失(△)	△49,853
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,853

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△49,853
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	151
繰延ヘッジ損益	△23,155
その他の包括利益合計	△23,004
四半期包括利益	△72,858
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,858
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社テリロジーワークスの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は従来、有形固定資産のうち、工具、器具及び備品の減価償却は定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、工具、器具及び備品の大半を占める保守部材に係る当期の重要な投資予定を含む投資計画を策定したことを契機に、その使用状況を検証した結果、設備投資効果や利益貢献が長期的かつ安定的に推移することが予想され、保守売上高に対応するコストとして毎期平均的に負担させることが当社の経済的実態を合理的に反映させると判断し、定額法へ変更するものであります。

この変更により従来の方法に比べて、減価償却費が1,507千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ1,507千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。